

環境省委託事業「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」

目的

適応策の推進にあたり、地域特有の気候変動影響を特定するため、県内各地域の住民や農林水産関係団体等、日々の生活や産業経済活動の中で気候変動影響を実感している方々からの情報収集・分析・検証を行い、調査結果の普及啓発により、地域の気候変動影響に対する理解促進を図る。

事業の流れ

(R2～R4の3カ年で実施)



愛媛県において特に重要な影響(課題)の抽出

県民アンケート

- 回答者の8割以上が気候変動を実感し、7割以上が大雨災害を最も実感し、不安に思うと回答
- 県が優先して取り組むべき分野は、回答者の5割以上が自然災害・沿岸域分野と回答
- 適応策に関する要望やアイデアは、ハザードマップの普及等の自然災害に関する意見が最も多い

農林水産団体からの情報収集

- 農業では、県の特産品である柑橘類は果皮障害等の影響が生じている一方で、以前と比べて、山間部でも高品質の果実が収穫できるといった好影響もあるが、これは栽培適地の変化を示唆
- 林業では、豪雨等による山腹や林道等、インフラの崩壊が発生
(その他の分野でも、豪雨等による農業における園地の崩壊、水産業における流木の影響等が発生)
- 水産業では、多くの被害に対し、要因が複合的で特定できていない

柑橘類に対する気候変動影響

自然災害に対する気候変動影響